

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年1月29日

上場会社名 株式会社 システム・テクノロジー・アイ
 コード番号 2345 URL <http://www.systech-i.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日
 配当支払開始予定日

(氏名) 松岡 秀紀
 (氏名) 内山 富士子

上場取引所 東
 TEL 03-5148-0400

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	999	19.3	20	85.2	19	86.3	11	88.7
21年3月期第3四半期	1,239	12.6	140	156.2	141	138.1	102	162.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
22年3月期第3四半期	871.28	
21年3月期第3四半期	7,686.50	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円銭
22年3月期第3四半期	1,616		1,423		88.0	106,744.54
21年3月期	1,641		1,428		87.0	107,173.26

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 1,422百万円 21年3月期 1,427百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
21年3月期				1,300.00	1,300.00
22年3月期 (予想)				1,000.00	1,000.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	1,318	16.1	22	80.9	18	84.1	5	93.8	401.72

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 社 (社名) 除外 社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有
以外の変更 有

〔注〕詳細は、5ページ〔定性的情報・財務諸表等〕4. その他をご覧ください。〕

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	13,343株	21年3月期	13,343株
期末自己株式数	22年3月期第3四半期	21株	21年3月期	21株
期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第3四半期	13,322株	21年3月期第3四半期	13,340株

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社において判断したものであり、リスクや不確定要素が含まれており、実際の成果や業績等は記載の予測とは異なる可能性があります。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出関連産業を中心に景況感の回復が進んでいるものの、企業の設備投資は過去最大の減少となり、雇用においても依然厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループでは、当社教室で開催している研修を全国各地のサテライト教室で同時に受講できる形態の研修「クラウドラーニング」の認知度向上や、サテライト教室増加に向けた営業活動に注力し、IT技術者向けの雑誌への広告掲載や、メールマガジンでの広告等を積極的に行いました。また、個人向けのスキルアップ支援に注力し、資格取得に向けたさまざまなキャンペーンを実施いたしました。

その結果、売上高999百万円（前年同期比19.3%減）、営業利益20百万円（前年同期比85.2%減）、経常利益19百万円（前年同期比86.3%減）、四半期純利益11百万円（前年同期比88.7%減）となりました。

事業別の概況は、以下のとおりであります。

[iLearning事業]

iLearning事業につきましては、法人向けサーバーソフトウェア「iStudy Enterprise Server」の大型案件を受注したことと、カスタマイズ案件が増加したことにより売上高が順調に推移いたしました。

その結果、売上高494百万円（前年同期比5.7%増）、営業利益15百万円（前年同期比72.1%減）となりました。

[Learning事業]

Learning事業につきましては、休日を利用したオラクル定期研修の開催数を増やし、個人のスキルアップ支援に取り組みました。IT技術者のオラクルマスター資格取得における関心は、依然高いものの企業の教育費抑制の影響により販売パートナー経由や企業からのオラクル定期研修の申し込みが減少いたしました。また内定者向けのセミナーが、雇用悪化の影響により開催規模の縮小や開催中止となり売上高は減少いたしました。

その結果、売上高315百万円（前年同期比24.8%減）、営業利益36百万円（前年同期比47.5%減）となりました。

[人材紹介・派遣事業]

人材紹介・派遣事業につきましては、ハイクラスの人材紹介に注力し営業活動を展開しておりますが、雇用悪化の影響により売上高は減少いたしました。

その結果、売上高221百万円（前年同期比39.4%減）、営業損失7百万円（前年同期営業利益38百万円）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて24百万円減少し1,616百万円となりました。これは、主に現金及び預金の減少114百万円、のれん償却額24百万円、短期貸付金の増加100百万円によるものであります。負債は、前連結会計年度末に比べて19百万円減少し193百万円となりました。これは、主に未払法人税等11百万円、未払消費税等5百万円、買掛金4百万円、前受金3百万円、退職給付引当金4百万円等の減少、前受収益12百万円の増加によるものであります。純資産は、前連結会計年度末に比べて4百万円減少し1,423百万円となりました。これは利益剰余金の減少5百万円によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて114百万円減少し、441百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、15百万円となりました。これは収入では、税金等調整前四半期純利益19百万円、減価償却費28百万円、のれん償却費24百万円があり、支出では法人税等の支払額30百万円、売上債権の増加による減少10百万円、たな卸資産の増加による減少6百万円、仕入債務の減少による減少4百万円等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は112百万円となりました。これは、当社の親会社SEホールディングス・アンド・インキュベーションズ(株)の子会社であるINCユナイテッド(株)への短期貸付けによる支出100百万円、固定資産の取得に係る支出11百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、17百万円となりました。これは配当金の支払いによる支出であります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

企業の教育費や雇用抑制により当社グループを取り巻く環境は、依然厳しい状況が続いております。

iLearning事業につきましては、法人向けサーバーソフトウェア「iStudy Enterprise Server」関連のカスタマイズ案件の開発を中心に展開してまいります。Learning事業につきましては、開催場所が少ない高度な技術者育成向け研修を、受講者の近隣のサテライト会場で受講することができる「クラウドラーニング」の研修申し込み拡大に注力してまいります。人材紹介・派遣事業につきましては引き続きハイクラスの人材紹介に注力してまいります。

現時点においては、平成21年10月30日に開示しました「通期連結業績予想」のとおり、売上高1,318百万円、営業利益22百万円、経常利益18百万円、当期純利益5百万円に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① ソフトウェアの請負開発及びカスタマイズ作業に係る収益の計上基準については、従来、検収基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準15号 平成19年12月27日)および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手したソフトウェアの請負開発及びカスタマイズ作業のうち、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められるものについては、工事進行基準を、その他の契約については検収基準を適用しております。

なお、進捗度の見積りについては、あらかじめ契約上の成果物を作業工程単位に分割するとともに各作業工程の価値を決定し、決算日において完了した作業工程の価値が全作業工程に占める割合をもって作業進捗度とする方法を用いております。これにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は24百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ10百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

② SaaS型 (Software as a Service) ソフトウェアである「iStudy Ondemand SaaS Edition」は、従来、利用許諾期間開始時(ライセンス付与日)をもって一括売上計上する方法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、利用許諾期間に対応して売上計上する方法に変更しております。

この変更は、今後「iStudy Ondemand SaaS Edition」による顧客の利用の増加及び利用期間の長期化が見込まれることから、期間損益計算のより一層の適正化を図ることを目的として行ったものであります。これにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は6百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ6百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(注) SaaS型 (Software as a Service)

ソフトウェア機能のうち、ユーザーが必要とするものだけをサービスとして配布し利用できるようにしたソフトウェアの形態をいいます。

5.【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	539,562	654,090
売掛金	205,643	195,109
有価証券	10,111	10,104
商品及び製品	19,410	12,054
原材料及び貯蔵品	455	1,781
前払費用	17,150	13,146
短期貸付金	100,000	-
その他	16,645	6,874
貸倒引当金	925	1,091
流動資産合計	908,054	892,069
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	13,223	14,022
工具、器具及び備品(純額)	25,535	28,556
有形固定資産合計	38,759	42,579
無形固定資産		
のれん	588,339	619,083
ソフトウェア	28,267	29,869
その他	756	4,335
無形固定資産合計	617,363	653,289
投資その他の資産		
敷金及び保証金	48,367	47,263
その他	6,301	8,478
貸倒引当金	2,122	2,183
投資その他の資産合計	52,545	53,558
固定資産合計	708,668	749,426
資産合計	1,616,723	1,641,496
負債の部		
流動負債		
買掛金	82,668	87,012
未払金	32,353	30,918
前受金	26,369	29,892
前受収益	28,302	15,603
未払法人税等	5,333	17,176
未払消費税等	4,274	9,693
その他	6,201	10,627
流動負債合計	185,504	200,925

(単位:千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
固定負債		
退職給付引当金	7,441	11,880
繰延税金負債	108	127
固定負債合計	7,549	12,007
負債合計	193,054	212,932
純資産の部		
株主資本		
資本金	346,872	346,872
資本剰余金	982,320	982,320
利益剰余金	93,607	99,318
自己株式	750	750
株主資本合計	1,422,050	1,427,762
新株予約権	1,617	801
純資産合計	1,423,668	1,428,563
負債純資産合計	1,616,723	1,641,496

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	1,239,038	999,500
売上原価	704,193	589,826
売上総利益	534,845	409,674
販売費及び一般管理費		
役員報酬	48,823	49,946
給料手当及び賞与	143,843	140,809
法定福利費	21,372	20,506
広告宣伝費及び販売促進費	25,240	19,504
賃借料	27,203	28,274
退職給付引当金繰入額	3,171	-
支払報酬	17,099	20,658
貸倒引当金繰入額	2,264	-
減価償却費	13,064	16,687
のれん償却額	24,534	24,534
その他	67,662	67,904
販売費及び一般管理費合計	394,280	388,825
営業利益	140,565	20,848
営業外収益		
受取利息	834	435
無効ユニット収入	4,367	2,179
その他	939	1,233
営業外収益合計	6,140	3,848
営業外費用		
証券事務取扱手数料	2,937	3,132
その他	2,524	2,282
営業外費用合計	5,461	5,414
経常利益	141,244	19,282
特別利益		
貸倒引当金戻入額	311	227
退職給付引当金戻入額	-	488
特別利益合計	311	715
特別損失		
投資有価証券評価損	1,000	-
特別損失合計	1,000	-
税金等調整前四半期純利益	140,555	19,997
法人税、住民税及び事業税	38,964	4,660
法人税等調整額	951	3,729
法人税等合計	38,013	8,390
四半期純利益	102,541	11,607

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	472,273	353,217
売上原価	241,875	195,073
売上総利益	230,398	158,144
販売費及び一般管理費		
役員報酬	16,390	15,686
給料手当及び賞与	47,863	46,049
法定福利費	7,271	7,276
広告宣伝費及び販売促進費	8,155	2,772
賃借料	9,135	10,186
退職給付引当金繰入額	1,064	-
支払報酬	5,902	8,896
減価償却費	4,585	5,548
貸倒引当金繰入額	-	387
のれん償却額	8,178	8,178
その他	24,556	22,728
販売費及び一般管理費合計	133,103	127,710
営業利益	97,295	30,434
営業外収益		
受取利息	115	119
無効ユニット収入	389	159
その他	22	403
営業外収益合計	527	682
営業外費用		
証券事務取扱手数料	643	1,127
その他	528	355
営業外費用合計	1,171	1,483
経常利益	96,651	29,633
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,821	-
退職給付引当金戻入額	-	1,840
特別利益合計	2,821	1,840
税金等調整前四半期純利益	99,472	31,473
法人税、住民税及び事業税	28,853	4,360
法人税等調整額	1,649	5,877
法人税等合計	27,204	10,237
四半期純利益	72,268	21,235

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	140,555	19,997
減価償却費	22,605	28,245
のれん償却額	24,534	24,534
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,953	227
長期前払費用償却額	746	499
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,671	4,438
有価証券及び投資有価証券評価損益(は益)	1,000	-
受取利息及び受取配当金	834	435
為替差損益(は益)	0	0
売上債権の増減額(は増加)	29,682	10,472
たな卸資産の増減額(は増加)	154	6,029
仕入債務の増減額(は減少)	2,516	4,343
その他	15,288	2,047
小計	150,623	45,282
利息の受取額	586	469
法人税等の支払額	40,807	30,666
営業活動によるキャッシュ・フロー	110,402	15,086
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	11,178	11,032
短期貸付けによる支出	-	100,000
その他	1,219	1,733
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,398	112,766
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	750	-
配当金の支払額	-	17,109
財務活動によるキャッシュ・フロー	750	17,109
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	97,253	114,789
現金及び現金同等物の期首残高	452,320	556,376
現金及び現金同等物の四半期末残高	549,574	441,587

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年12月31日）

（単位：千円）

	iLearning事業	Learning事業	人材紹介・派遣事業	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	467,627	418,520	352,891	1,239,038	—	1,239,038
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	192	12,922	13,115	(13,115)	—
計	467,627	418,712	365,813	1,252,153	(13,115)	1,239,038
営業費用	411,629	348,416	327,365	1,087,410	11,062	1,098,473
営業利益	55,997	70,295	38,448	164,742	(24,177)	140,565

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品等の種類、性質および市場の類似性を考慮して区分しております。

2 事業の主な内容

(1) iLearning事業

E-Learning学習ソフトウェア「iStudyシリーズ」及びE-Learning、スキル管理サーバソフトウェア「iStudy Enterprise Server」の開発・販売

(2) Learning事業

Oracle認定研修・IBM認定研修

(3) 人材紹介・派遣事業

ITエンジニア向けの転職、派遣紹介

3 営業費用のうち、消去又は全社に含めた配賦不能費用は、24,534千円であり、連結上発生したのれん償却額であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

(単位:千円)

	iLearning事業	Learning事業	人材紹介・派遣事業	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	494,391	315,012	190,097	999,500	—	999,500
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	31,698	31,698	(31,698)	—
計	494,391	315,012	221,795	1,031,198	(31,698)	999,500
営業費用	478,740	278,098	228,970	985,809	(7,156)	978,652
営業利益又は営業損失(△)	15,650	36,913	△7,174	45,389	(24,541)	20,848

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品等の種類、性質および市場の類似性を考慮して区分しております。

2 事業の主な内容

(1) iLearning事業

E-Learning学習ソフトウェア「iStudyシリーズ」及びE-Learning、スキル管理サーバソフトウェア「iStudy Enterprise Server」の開発・販売

(2) Learning事業

Oracle認定研修・IBM認定研修

(3) 人材紹介・派遣事業

ITエンジニア向けの転職、派遣紹介

3 営業費用のうち、消去又は全社に含めた配賦不能費用は、24,541千円であり、連結上発生したのれん償却額であります。

4 会計処理の変更について

(1) ソフトウェアの請負開発及びカスタマイズ作業に係る収益の計上基準については、従来、検収基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準15号 平成19年12月27日)および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手したソフトウェアの請負開発及びカスタマイズ作業のうち、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められるものについては、工事進行基準を、その他の契約については検収基準を適用しております。

なお、進捗度の見積りについては、あらかじめ契約上の成果物を作業工程単位に分割するとともに各作業工程の価値を決定し、決算日において完了した作業工程の価値が全作業工程に占める割合をもって作業進捗度とする方法を用いております。これにより、当第3四半期連結累計期間の「iLearning事業」の売上高は24,997千円増加し、営業利益は、10,165千円増加しております。

(2) SaaS型 (Software as a Service) ソフトウェアである「iStudy Ondemand SaaS Edition」は、従来、利用許諾期間開始時(ライセンス付与日)をもって一括売上計上する方法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、利用許諾期間に対応して売上計上する方法に変更しております。この変更は、今後「iStudy Ondemand SaaS Edition」による顧客の利用の増加及び利用期間の長期化が見込まれることから、期間損益計算のより一層の適正化を図ることを目的として行ったものであります。これにより、当第3四半期連結累計期間の「iLearning事業」の売上高は6,994千円減少し、営業利益は、6,691千円減少しております。

5 営業費用の配賦方法の変更

第1四半期連結会計期間より、社内の業績管理基準の見直しを契機として、事業のセグメント別の経営成績をより適切に反映させるため、管理部門に係る費用の配賦方法を各セグメントの事業実態にあった合理的な配賦基準に基づき配賦する方法に変更いたしました。この変更に伴い従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の営業費用は、「iLearning事業」が18,119千円増加し、「Learning事業」が同額減少しております。また、営業利益は、「iLearning事業」が18,119千円減少し、「Learning事業」が同額増加しております。

なお、従来の配賦基準によった場合の事業の種類別セグメント情報は下記のとおりであります。

(単位：千円)

	iLearning事業	Learning事業	人材紹介・派遣事業	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	494,391	315,012	190,097	999,500	—	999,500
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	31,698	31,698	(31,698)	—
計	494,391	315,012	221,795	1,031,198	(31,698)	999,500
営業費用	460,621	296,217	228,970	985,809	(7,156)	978,652
営業利益又は営業損失(△)	33,770	18,794	△7,174	45,389	(24,541)	20,848

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外子会社がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。